

厚生労働省所管団体に係る環境自主行動計画の フォローアップについて

2014年7月4日

厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議

1. 環境自主行動計画のフォローアップについて

環境自主行動計画とは、地球温暖化の防止等に取り組むため、各業界団体が自主的に策定し、実施状況を点検するものであり、CO₂排出抑制に係る数値目標を設定し、これを達成するための具体的な対策を定めている。

政府が定める「京都議定書目標達成計画」では、環境自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、政府は、関係審議会等により定期的なフォローアップを行うよう記されている。

厚生労働省所管団体では、私立病院関係団体、日本生活協同組合連合会（以下「生協」という。）及び日本製薬団体連合会において環境自主行動計画が策定されている。

厚生労働省においては、政策統括官（労働担当）が有識者を参集して「厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議（以下「FU 会議」という。）」を開催し、所管団体に係るフォローアップを実施している。2013年度におけるFU会議は、2014年3月3日に開催され、上記3団体からヒアリングを行い、取組の評価等を行った。

2. 各団体の自主行動計画に係るフォローアップ

(1) 私立病院関係団体

① 目標設定

私立病院関係団体では、2007年度から2012年度までの間、延べ床面積当たりのCO₂排出原単位を前年度比1.0%減とすることを目標とした。

なお、全ての年度の実績について、電気使用量に係るCO₂排出係数（以下「排出係数」という。）に、電気事業連合会公表の2006年度調整後排出係数（0.410（kg-CO₂/kwh））（以下「2006電事連係数（調整後）」）を用いて算出している。

② 目標達成状況

私立病院関係団体のCO₂排出原単位の2012年度実績は、2011年度比1.9%減となり、目標を達成している。なお、基準年度（2006年度）比では17.9%減となり、評価期間を通じて積極的に取組を実施した成果が表れている。（表-1）

(表-1)

		2006年度 (基準年度)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)	2006 電事連係数 (調整後)	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410
CO ₂ 排出原単位 対前年度削減率		-2.8%	-4.1%	-7.9%	-1.1%	2.0%	-6.2%	-1.9%
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /㎡)		127.1	121.9	112.3	111.1	113.3	106.3	104.3
基準年度比 (%)		100.0	95.8	88.3	87.4	89.1	83.6	82.1
活動量 (延べ床面積、千㎡)		64,271	65,793	63,072	64,941	66,512	68,335	68,145
基準年度比 (%)		100.0	102.4	98.1	101.0	103.5	106.8	106.0
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)		817.0	802.3	718.8	743.3	779.7	755.9	740.9
基準年度比 (%)		100.0	98.2	88.0	91.0	95.4	92.5	90.7

※ 排出係数は京都メカニズム(他国での排出削減プロジェクトの実施による排出削減量をクレジットとして取得し、自国の京都議定書上の約束達成に用いることができる制度)等による調整後のもの。

③ 取組みについての評価

- ・ 機械関係・電気関係の建物の図面をもとに、部門別・用途別の電力設備容量の実態を把握した上で、各種使用電力削減策をとった場合、どの程度の省エネ・節電につながるかについて分析するとともに、当該情報を会員にフィードバックしている点、評価できる。
- ・ どのような設備投資をすればどの程度の省エネ効果があるかを示した病院タイプ別の省エネモデルを作成し、設備投資を誘導することも有益と考えられる。

④ カバー率

調査に回答した病院のうち有効回答は、1,393病院であり、4病院団体

（日本病院会、全日本病院協会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会）に加入する私立病院全体（重複を除く）の 26.6%となっており、対前年度比で 3.4%増加した。

（2）生協

① 目標設定

生協では、商品供給高(売上高)1億円当たりのCO₂排出量を原単位として削減目標を設定しており、2008年度から2012年度までの平均CO₂排出量(原単位による排出量)を基準年度(2002年度)比で4%削減することを目標とした。

なお、排出係数に、環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案)」における固定の係数(0.378(kg-CO₂/kwh))（以下「環境省ガイドライン係数」という。）を用いて算出しており、参考として、年度ごとに公表される「電気事業連合会公表の係数」（以下「各年度電事連係数」という。）も用いて算出している。

② 目標達成状況

2012年度実績は、環境省ガイドライン係数を使用した場合は基準年度(2002年度)実績を下回ったが、電事連係数を用いて算定した場合は基準年度実績を上回った。

評価期間平均では、環境省ガイドライン係数を使用した場合には目標を達成したものの、電事連係数を用いた場合には目標に到達しなかった。

(表-2)

(表-2)

		2002 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2008-2012 平均
供給高 (百億円)		208.3	225.5	220.9	219.9	222.3	220.6	221.8
02年度比		100.0%	108.3%	106.1%	105.6%	106.7%	105.9%	106.5%
排出係数 (kg-CO ₂ /kwh)	環境省ガイドライン係数	0.378	0.378	0.378	0.378	0.378	0.378	-
	各年度電事連係数 (調整前)	0.404	0.444	0.412	0.413	0.510	0.571	-
	各年度電事連係数 (調整後)	0.404	0.373	0.351	0.35	0.476	0.487	-
CO ₂ 総排出量 (万トン)	環境省ガイドライン係数	69.6	73.8	71.9	72.9	68.9	67.2	70.9
	02年度比	100.0%	106.0%	103.3%	104.8%	99.0%	96.5%	101.9%
	各年度電事連係数 (調整前)	72.8	82.7	76.5	77.7	86.0	91.1	82.8
	02年度比	100.0%	113.6%	105.1%	106.8%	118.1%	125.1%	113.7%
	各年度電事連係数 (調整後)	72.8	73.1	68.3	69.1	81.6	80.7	74.5
	02年度比	100.0%	100.5%	93.8%	94.9%	112.1%	110.8%	102.4%
CO ₂ 排出原単位 (1億円あたり) (トン)	環境省ガイドライン係数	33.4	32.7	32.5	33.2	31.0	30.4	32.0
	02年度比	100.0%	97.9%	97.4%	99.2%	92.8%	91.1%	95.7%
	各年度電事連係数 (調整前)	35.0	36.7	34.6	35.4	38.7	41.3	37.3
	02年度比	100.0%	104.9%	99.1%	101.1%	110.6%	118.1%	106.8%
	各年度電事連係数 (調整後)	35.0	32.4	30.9	31.4	36.7	36.6	33.6
	02年度比	100.0%	92.8%	88.4%	89.9%	105.0%	104.6%	96.1%

※ 各年度電事連係数の調整前・後とは、電気事業連合会公表の排出係数で、京都メカニズム等による調整前・後の係数。

③ 取組みについての評価

- ・ エコストア・コンセプトの取組をより強化し、新たにベンチマーク指標を策定していることは評価できる。しかし、ベンチマーク指標については、より高く目標設定すべきという委員からの指摘があった。
- ・ 今後は、エコストア・コンセプトの好事例の普及や、店舗事業において、省エネ対策ごとの効果の大きさについての検証を期待する。

④ カバー率

151 の地域生協のうち、57 生協が環境自主行動計画に参加している。生協数ベースでのカバー率は 37.7%、商品供給高ベースでのカバー率は 86.5%となっている。

(3) 日本製薬団体連合会

① 目標設定

日本製薬団体連合会では、2008 年度から 2012 年度の平均 CO₂排出量を基準年度（1990 年度）実績以下にすることを目標とした。

なお、排出係数に、各年度電事連係数を用いて算出している。2011 年度及び 2012 年度については、参考として、東日本大震災（以下「震災」という。）がなかったと仮定した場合の排出係数（調整後）（0.306 (kg-CO₂/kwh)）を用いた算出もしている。

② 目標達成状況

震災の影響による排出係数の悪化が 2012 年度も改善されなかったこともあり、2012 年度実績は、基準年度比 15.6%増、前年度比 3.4%増となった。震災がなかったと仮定した場合は、基準年度比 3.1%減、前年度比 1.6%増となった。

評価期間平均では、基準年度比 6.5%増となり、目標を達成することはできなかった。震災がなかったと仮定した場合は、基準年度比 0.5%減となっており、目標が達成できなかった要因としては、震災による排出係数の悪化が大きいと考えられる。（表-3）

(表-3)

		1990 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2008-2012 (平均)
排出係数 (kg-CO ₂ /kwh) (※)	各年度 電事連係数 (調整後)	0.404	0.373	0.351	0.350	0.476 (震災あり)	0.487 (震災あり)	-
						0.306 (震災なし)	0.306 (震災なし)	-
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)		165.6	180.3	163.5	161.8	185.1 (震災あり)	191.5 (震災あり)	176.4
						157.9 (震災なし)	160.5 (震災なし)	164.8
基準年度比 (%)		100.0	108.9	98.7	97.7	111.8 (震災あり)	115.6 (震災あり)	106.5
						95.4 (震災なし)	96.9 (震災なし)	99.5
売上高 (億円)		46,533	73,941	76,411	77,691	81,385	82,506	78,387
基準年度比 (%)		100.0	158.9	164.2	167.0	174.9	177.3	168.5
[参考] 原単位による 排出量 (t-CO ₂ /億円)		35.6	24.4	21.4	20.8	22.7	23.2	22.5
基準年度比 (%)		100.0	68.5	60.1	58.4	63.8	65.2	63.2

※ 各年度電事連係数の調整後とは、電気事業連合会公表の排出係数で、京都メカニズム等による調整後の係数。

※ 2011年度及び2012年度(震災なし)は、日本経済団体連合会が推算した、震災がなかったと仮定した場合の排出係数(調整後)。

③ 取組みについての評価

- ・ 自主行動計画期間を通じて、戦略的に取り組んできた、フロン排出削減、エネルギー転換、営業車両の燃料消費量削減の3つのテーマについて、それぞれ一定の成果が表れていることは評価できる。
- ・ 省エネ設備の導入促進のため、費用対効果の高い対策を把握することも有益と考えられる。

④ カバー率

調査対象は 66 社であり、日本製薬団体連合会の業種別団体（14 団体）の加盟企業 341 社におけるカバー率は 19.4%、売上高規模でのカバー率は 71.0%となっている。

< 第7回厚生労働省環境自主行動計画フォローアップ会議開催実績 >

1. 参集者

◎：座長 ○：座長代理 (敬称略・五十音順)

内山 洋司	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部 教授
○ 高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
村田 勝敬	秋田大学大学院医学系研究科環境保健学講座 教授
◎ 森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授

2. 開催経緯

- 2014年3月3日(月) 第7回会議開催
 - ・業界ヒアリング(私立病院・生協・製薬業界)
 - ・フォローアップ内容についての取りまとめ

- 2014年7月4日(金) 報告書取りまとめ

【照会先】

厚生労働省 政策統括官付

労働政策担当参事官室

(代表) 03-5253-1111 (内線) 7723